

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療施設の設備整備の支援(統合補助金分)			担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室		室長:西嶋 康浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱等			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療施設、周産期医療施設、災害拠点病院等の医療機器等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	下記の事業等について、医療機器を整備する際の経費について補助を行う。 ・救急医療機関設備 ・災害医療機関設備 ・周産期医療機関設備 ・がん診療施設設備 等							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	250億円の内数	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	3,000	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲3,000	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	▲3,000	3,000	0	0	0		
	執行額	1,657	2,888	1,202				
執行率(%)	-55%	96%	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	心肺停止者の一ヶ月後の生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の生存率(平成26年度実績は集計中、平成27年度目標値は平成26年度実績値)	成果実績	%	11.5	11.9	-	
			目標値	%	11.4	11.5	11.9	-
			達成度	%	101%	103%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率(平成26年度実績は集計中、平成27年度目標値は平成26年度実績値)	成果実績	%	7.2	7.9	-	
			目標値	%	6.9	7.2	7.9	-
			達成度	%	104%	110%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	妊産婦死亡率(出産10万対)を前年度以下とする。	妊産婦死亡率(出産10万対)(平成26年度実績は集計中、平成27年度目標値は平成26年度実績値)	成果実績	%	4	3.4	-	
			目標値	%	3.8	4	3.4	-
			達成度	%	95%	118%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	乳児死亡率(出生千対)を前年度以下とする。	乳児死亡率(出生千対)(平成26年度実績は集計中、平成27年度目標値は平成26年度実績値)	成果実績	%	2.2	2.1	-	
			目標値	%	2.3	2.2	2.1	-
			達成度	%	105%	105%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	災害派遣医療チーム(DMAT)数を前年度以上とする。	災害派遣医療チーム(DMAT)数	成果実績	チーム	1,150	1,323	1,426	
			目標値	チーム	1,002	1,150	1,323	1,426
			達成度	%	115%	115%	108%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助件数	活動実績	件	400	470	242		
		当初見込み	件	362	400	270	242	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額／補助件数			単位当たり コスト	百万円	4.1	6.1	5	5
				計算式	執行額/補 助件数	1,657/400	2,888/470	1202/242	1202/242
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	医療提供体制推進事業費 補助金	134億円の内数							
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	医療機関への医療機器等の整備に係る経費であり、良質かつ適切な医療を提供することにつながることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況に影響を受けず、地域間の格差が生じないよう、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で欠かすことのできない手段の一つであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者も応分の負担をしており妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助基準額を設定しており、医療機関が備える一般的な医療機器等を考慮すると妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要なものだけに補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の実績は見込みを下回ったが、設備整備の需要は年度によってある程度増減するものであり、適正な範囲であると考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果が上がっていることから、十分に活用されていると考えられる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「医療施設の設備整備の支援」は、へき地に所在する医療施設や臨床研修病院等の施設整備を支援するものに対し、本事業は、救急医療施設、周産期医療施設等の設備整備費に対して補助を行うものであり、補助対象となる施設が異なることから、適切な役割分担を行っていると考えられる。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局	17	医療施設の設備整備の支援		
点検・改善結果	点検結果	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で、欠かすことができない手段の一つであり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率等の成果実績も上がってきており、活動実績も見込みに見合っている。また、各医療施設における需要に対して適切な執行をしていることから、引き続き、国において実施していく必要がある。			
	改善の方向性	自治体から提出された事業報告書より事業による効果や執行実態を把握しているところである。整備された設備は十分に活用されていることから、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	52	平成23年度	44	平成24年度	024-6
平成25年度	004-6	平成26年度	004-6		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
26年度 1,202百万円

※補助率1/3、1/2

【補助】

A 都道府県 (31)
1,202百万円
(補助額1位:東京都 366百万円)

医療機関が整備する医療機器、設備等に対する補助

【補助】

B. 東京都医療機関 (37)
366百万円
(補助額1位:東邦大学医療センター大森病院
45百万円)

事業内容
・救命救急センター、病院群輪番制・
共同利用型病院、周産期医療施設、
小児医療施設、がん診療施設等への
医療機器整備等に対する補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療機関に対する医療機器等の導入に係る補助	366			
計		366	計		0
B.東邦大学医療センター大森病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	医療機器等の購入	45			
計		45	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	366	-	-
2	福岡県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	111	-	-
3	熊本県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	66	-	-
4	秋田県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	53	-	-
5	鹿児島県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	48	-	-
6	宮崎県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	48	-	-
7	栃木県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	42	-	-
8	埼玉県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	39	-	-
9	群馬県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	37	-	-
10	岐阜県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	37	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦大学医療センター大森病院	救命救急センター設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業等、NBC災害・テロ対策設備整備事業、小児医療施設設備整備事業	45	-	-
2	東京女子医科大学東医療センター	救命救急センター設備整備事業、小児医療施設設備整備事業	36	-	-
3	日本大学医学部附属板橋病院	救命救急センター設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業等、NBC災害・テロ対策設備整備事業、小児医療施設設備整備事業	30	-	-
4	東京女子医科大学病院	救命救急センター設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業等、NBC災害・テロ対策設備整備事業、小児医療施設設備整備事業	23	-	-
5	杏林大学医学部付属病院	周産期医療施設設備整備事業等、がん診療施設設備整備事業、小児医療施設設備整備事業	19	-	-
6	武蔵野赤十字病院	救命救急センター設備整備事業、がん診療施設設備整備事業	18	-	-
7	日本赤十字社医療センター	救命救急センター設備整備事業、小児医療施設設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業	14	-	-
8	葛飾赤十字産院	小児医療施設設備整備事業	10	-	-
9	有明病院	NBC災害・テロ対策設備整備事業	10	-	-
10	昭和大学病院	救命救急センター設備整備事業、小児医療施設設備整備事業、がん診療施設設備整備事業	9	-	-